

ダイワ米国リート・プラス

(毎月分配型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型

第34期(決算日 2019年3月26日)
第35期(決算日 2019年4月26日)
第36期(決算日 2019年5月27日)
第37期(決算日 2019年6月26日)
第38期(決算日 2019年7月26日)
第39期(決算日 2019年8月26日)

年2回決算型 第7期(決算日 2019年8月26日)
(作成対象期間 2019年2月27日～2019年8月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約5年間(2016年3月1日～2021年2月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3292>
<3293>
<5692>
<5693>

（毎月分配型）為替ヘッジあり

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額					公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円			円	%	%	百万円
10期末（2017年 3 月27日）	11,697			10	△ 2.8	95.2	58
11期末（2017年 4 月26日）	12,028			10	2.9	97.4	60
12期末（2017年 5 月26日）	11,970			10	△ 0.4	96.9	59
13期末（2017年 6 月26日）	12,067			90	1.6	97.0	300
14期末（2017年 7 月26日）	11,943			90	△ 0.3	98.8	859
15期末（2017年 8 月28日）	11,854			90	0.0	97.5	1,027
16期末（2017年 9 月26日）	11,704			90	△ 0.5	96.2	1,109
17期末（2017年10月26日）	11,603			90	△ 0.1	99.1	1,211
18期末（2017年11月27日）	11,845			90	2.9	96.9	1,283
19期末（2017年12月26日）	11,515			90	△ 2.0	97.5	1,249
20期末（2018年 1 月26日）	11,285			90	△ 1.2	97.0	1,237
21期末（2018年 2 月26日）	10,599			90	△ 5.3	97.5	1,174
22期末（2018年 3 月26日）	10,302			90	△ 2.0	97.7	1,175
23期末（2018年 4 月26日）	10,347			90	1.3	99.0	1,194
24期末（2018年 5 月28日）	10,616			90	3.5	98.9	1,254
25期末（2018年 6 月26日）	10,943			90	3.9	97.3	1,231
26期末（2018年 7 月26日）	10,914			90	0.6	97.3	1,518
27期末（2018年 8 月27日）	11,108			90	2.6	99.4	1,907
28期末（2018年 9 月26日）	10,739			90	△ 2.5	99.6	2,038
29期末（2018年10月26日）	10,478			90	△ 1.6	99.1	1,991
30期末（2018年11月26日）	10,395			90	0.1	98.2	2,003
31期末（2018年12月26日）	9,438			90	△ 8.3	96.5	1,830
32期末（2019年 1 月28日）	10,175			90	8.8	98.1	1,970
33期末（2019年 2 月26日）	10,561			90	4.7	97.7	2,106
34期末（2019年 3 月26日）	10,631			90	1.5	98.0	2,202
35期末（2019年 4 月26日）	10,632			100	1.0	96.2	2,758
36期末（2019年 5 月27日）	10,655			100	1.2	96.5	3,591
37期末（2019年 6 月26日）	10,578			100	0.2	95.6	5,623
38期末（2019年 7 月26日）	10,494			100	0.2	97.2	7,237
39期末（2019年 8 月26日）	10,616			100	2.1	96.6	8,768

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

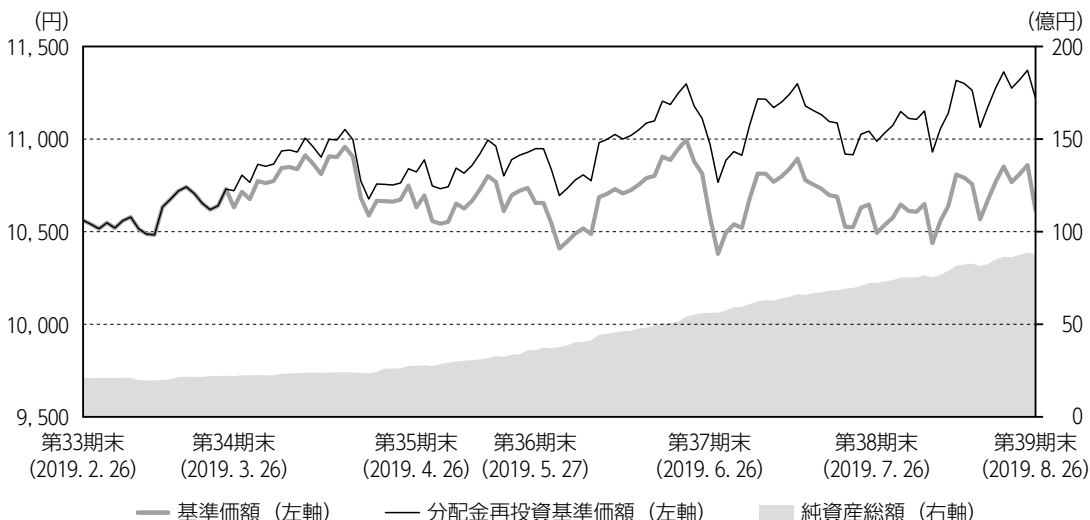
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第34期首：10,561円

第39期末：10,616円（既払分配金590円）

騰落率：6.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リート市況が上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第34期	(期 首) 2019年 2 月26日	円 10,561	% —	% 97.7
	2 月末	10,516	△ 0.4	97.6
	(期 末) 2019年 3 月26日	10,721	1.5	98.0
第35期	(期 首) 2019年 3 月26日	10,631	—	98.0
	3 月末	10,773	1.3	98.0
	(期 末) 2019年 4 月26日	10,732	1.0	96.2
第36期	(期 首) 2019年 4 月26日	10,632	—	96.2
	(期 末) 2019年 5 月27日	10,755	1.2	96.5
第37期	(期 首) 2019年 5 月27日	10,655	—	96.5
	5 月末	10,447	△ 2.0	97.3
	(期 末) 2019年 6 月26日	10,678	0.2	95.6
第38期	(期 首) 2019年 6 月26日	10,578	—	95.6
	6 月末	10,495	△ 0.8	97.4
	(期 末) 2019年 7 月26日	10,594	0.2	97.2
第39期	(期 首) 2019年 7 月26日	10,494	—	97.2
	7 月末	10,647	1.5	97.0
	(期 末) 2019年 8 月26日	10,716	2.1	96.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 2. 27 ～ 2019. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2019年4月中旬にかけて、米国金利が長短ともに下落トレンドを見せたことなどを受け、上昇しました。その後、米中の貿易摩擦の激化を懸念した株式市場に追隨する形で一時的に値を崩した局面もあったものの、貿易摩擦による景気後退を懸念するF R B（米国連邦準備制度理事会）が利下げに前向きな姿勢に転じ、7月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で利下げに踏み切ったことを好感し、全体として堅調な値動きを見せました。

■米国債券市況

米国債券市況は、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）、米ドル建ての担保付バンクローン市場は堅調に推移しました。

米国債券市況は、2019年初めにパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策を行う姿勢を示して以降、米国の金融政策が緩和的な方向にシフトしたことを背景に、当作成期を通じて金利は低下基調となりました。3月にパウエルF R B議長が金利を当面据え置く可能性があると述べたことや、5月に米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと、また8月に入ってからトランプ米国大統領が中国製品に対して関税率を引き上げる方針を示したことなども、金利の低下を加速させました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦問題や地政学リスクの高まりなどから下押しする局面も見られましたが、限定的な新規発行や利回りを求める投資家の需要などが下支えとなり、当作成期首より堅調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国はF O M C（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.25%ポイント引き下げ、2.00～2.25%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 2. 27 ～ 2019. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第34期 2019年 2月27日 ～2019年 3月26日	第35期 2019年 3月27日 ～2019年 4月26日	第36期 2019年 4月27日 ～2019年 5月27日	第37期 2019年 5月28日 ～2019年 6月26日	第38期 2019年 6月27日 ～2019年 7月26日	第39期 2019年 7月27日 ～2019年 8月26日
当期分配金(税込み) (円)	90	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.84	0.93	0.93	0.94	0.94	0.93
当期の収益 (円)	88	83	76	70	76	87
当期の収益以外 (円)	1	16	23	29	23	12
翌期繰越分配対象額 (円)	3,826	3,827	3,824	3,820	3,814	3,815

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 88.17円	✓ 83.11円	✓ 76.56円	✓ 70.20円	✓ 76.89円	✓ 87.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,622.49	3,684.15	3,737.69	3,796.16	✓ 3,818.81	✓ 3,827.87
(d) 分配準備積立金	✓ 205.75	✓ 160.46	✓ 109.83	✓ 54.32	✓ 18.84	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,916.42	3,927.73	3,924.09	3,920.69	3,914.55	3,915.35
(f) 分配金	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,826.42	3,827.73	3,824.09	3,820.69	3,814.55	3,815.35

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2 –シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第39期 (2019. 2. 27～2019. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0. 603%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 682円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 187)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0. 613	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

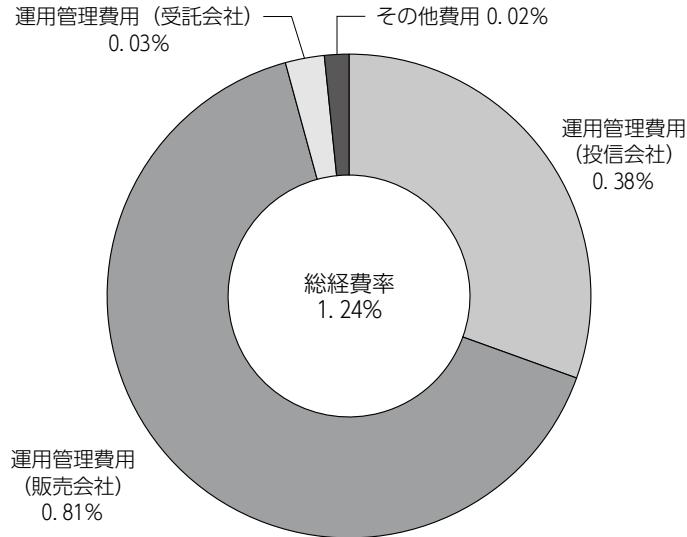
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年 2月27日から2019年 8月26日まで)

決 算 期			第 34 期 ～ 第 39 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 62,716	千アメリカ・ドル 1,399 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年 2月27日から2019年 8月26日まで)

第 34 期 ～ 第 39 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 6,777,358	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 155,293

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額面金額	第 39 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 84,760	千アメリカ・ドル 80,615	千円 8,471,048	% 96.6	% —	% —	% —	% 96.6

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 84,760	千アメリカ・ドル 80,615	千円 8,471,048	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2019年8月26日現在

項 目	第 39 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,471,048	92.7
コール・ローン等、その他	663,080	7.3
投資信託財産総額	9,134,129	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.08円です。
(注3) 第39期末における外貨建純資産(8,204,889千円)の投資信託財産総額(9,134,129千円)に対する比率は、89.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月26日)、(2019年4月26日)、(2019年5月27日)、(2019年6月26日)、(2019年7月26日)、(2019年8月26日) 現在

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
(A)資産	4,461,817,271円	5,918,165,387円	7,606,832,630円	12,024,733,442円	14,750,389,311円	17,994,665,311円
コール・ローン等	121,136,728	461,739,440	428,566,637	853,121,844	435,614,611	556,388,117
公社債（評価額）	2,157,815,697	2,654,512,897	3,464,737,023	5,376,577,948	7,031,540,742	8,471,048,999
未収入金	2,181,468,377	2,800,373,404	3,711,813,722	5,794,635,853	7,282,512,309	8,966,044,323
その他未収収益	1,396,469	1,539,646	1,715,248	397,797	721,649	1,183,872
(B)負債	2,259,246,380	3,159,449,875	4,015,204,958	6,401,513,770	7,512,923,023	9,226,561,132
未払金	2,238,613,992	3,127,287,677	3,960,072,546	6,338,407,484	7,427,643,593	9,135,521,343
未払収益分配金	18,646,121	25,947,157	33,709,936	53,161,465	68,966,162	82,592,428
未払解約金	—	3,718,062	18,257,806	5,291,645	9,764,334	—
未払信託報酬	1,973,179	2,463,776	3,109,747	4,572,790	6,423,090	8,269,494
その他未払費用	13,088	33,203	54,923	80,386	125,844	177,867
(C)純資産総額（A－B）	2,202,570,891	2,758,715,512	3,591,627,672	5,623,219,672	7,237,466,288	8,768,104,179
元本	2,071,791,234	2,594,715,719	3,370,993,640	5,316,146,514	6,896,616,219	8,259,242,821
次期繰越損益金	130,779,657	163,999,793	220,634,032	307,073,158	340,850,069	508,861,358
(D)受益権総口数	2,071,791,234口	2,594,715,719口	3,370,993,640口	5,316,146,514口	6,896,616,219口	8,259,242,821口
1万口当り基準価額（C／D）	10,631円	10,632円	10,655円	10,578円	10,494円	10,616円

* 第33期末における元本額は1,995,009,986円、当作成期間（第34期～第39期）中における追加設定元本額は6,537,105,733円、同解約元本額は272,872,898円です。
* 第39期末の計算口数当りの純資産額は10,616円です。

■損益の状況

第34期 第35期	自2019年 2月27日 自2019年 3月27日	至2019年 3月26日 至2019年 4月26日	第36期 第37期	自2019年 4月27日 自2019年 5月28日	至2019年 5月27日 至2019年 6月26日	第38期 第39期	自2019年 6月27日 自2019年 7月27日	至2019年 7月26日 至2019年 8月26日
項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期		
(A) 配当等収益	19,449,144円	24,054,871円	27,932,191円	42,001,398円	59,501,533円	76,091,306円		
受取利息	19,318,317	23,915,843	27,766,631	41,794,910	59,194,121	75,646,918		
その他収益金	135,267	142,968	174,752	221,550	323,038	461,458		
支払利息	△ 4,440	△ 3,940	△ 9,192	△ 15,062	△ 15,626	△ 17,070		
(B) 有価証券売買損益	13,552,758	444,136	13,360,332	△ 36,220,888	△ 55,689,010	89,938,552		
売買益	48,907,424	43,456,547	77,933,294	103,572,557	102,924,004	357,683,198		
売買損	△ 35,354,666	△ 43,012,411	△ 64,572,962	△ 139,793,445	△ 158,613,014	△ 267,744,646		
(C) 信託報酬等	△ 2,005,331	△ 2,535,998	△ 3,135,245	△ 4,679,030	△ 6,468,548	△ 8,389,819		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	30,996,571	21,963,009	38,157,278	1,101,480	△ 2,656,025	157,640,039		
(E) 前期繰越損益金	△ 146,904,616	△ 132,601,264	△ 135,749,545	△ 130,195,066	△ 181,594,148	△ 249,263,039		
(F) 追加信託差損益金	265,333,823	300,585,205	351,936,235	489,328,209	594,066,404	683,076,786		
(配当等相当額)	(750,506,096)	(955,934,602)	(1,259,973,511)	(2,018,097,177)	(2,633,687,881)	(3,161,537,980)		
(売買損益相当額)	(△ 485,172,273)	(△ 655,349,397)	(△ 908,037,276)	(△ 1,528,768,968)	(△ 2,039,621,477)	(△ 2,478,461,194)		
(G) 合計 (D + E + F)	149,425,778	189,946,950	254,343,968	360,234,623	409,816,231	591,453,786		
(H) 収益分配金	△ 18,646,121	△ 25,947,157	△ 33,709,936	△ 53,161,465	△ 68,966,162	△ 82,592,428		
次期繰越損益金 (G + H)	130,779,657	163,999,793	220,634,032	307,073,158	340,850,069	508,861,358		
追加信託差損益金	265,333,823	300,585,205	351,936,235	489,328,209	591,128,781	672,730,610		
(配当等相当額)	(750,506,096)	(955,934,602)	(1,259,973,511)	(2,018,097,177)	(2,630,750,258)	(3,151,191,804)		
(売買損益相当額)	(△ 485,172,273)	(△ 655,349,397)	(△ 908,037,276)	(△ 1,528,768,968)	(△ 2,039,621,477)	(△ 2,478,461,194)		
分配準備積立金	42,249,542	37,253,957	29,127,549	13,042,850	—	—		
繰越損益金	△ 176,803,708	△ 173,839,369	△ 160,429,752	△ 195,297,901	△ 250,278,712	△ 163,869,252		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,267,402円	21,564,775円	25,811,511円	37,322,368円	53,032,985円	72,246,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	750,506,096	955,934,602	1,259,973,511	2,018,097,177	2,633,687,881	3,161,537,980
(d) 分配準備積立金	42,628,261	41,636,339	37,025,974	28,881,947	12,995,554	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	811,401,759	1,019,135,716	1,322,810,996	2,084,301,492	2,699,716,420	3,233,784,232
(f) 分配金	18,646,121	25,947,157	33,709,936	53,161,465	68,966,162	82,592,428
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	792,755,638	993,188,559	1,289,101,060	2,031,140,027	2,630,750,258	3,151,191,804
(h) 受益権総口数	2,071,791,234口	2,594,715,719口	3,370,993,640口	5,316,146,514口	6,896,616,219口	8,259,242,821口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	90円	100円	100円	100円	100円	100円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更する予定です。（変更実施日：2019年11月20日）

（毎月分配型）為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
10期末（2017年 3 月27日）	11,684		10	△ 4.1	99.2	58
11期末（2017年 4 月26日）	12,145		10	4.0	98.4	60
12期末（2017年 5 月26日）	12,155		10	0.2	99.4	60
13期末（2017年 6 月26日）	12,187		100	1.1	95.4	787
14期末（2017年 7 月26日）	12,212		100	1.0	98.7	2,271
15期末（2017年 8 月28日）	11,820		100	△ 2.4	97.8	2,775
16期末（2017年 9 月26日）	11,935		100	1.8	98.9	3,084
17期末（2017年10月26日）	12,063		100	1.9	98.3	3,413
18期末（2017年11月27日）	12,116		100	1.3	98.1	3,653
19期末（2017年12月26日）	11,958		100	△ 0.5	97.8	4,186
20期末（2018年 1 月26日）	11,385		100	△ 4.0	99.0	3,918
21期末（2018年 2 月26日）	10,425		100	△ 7.6	98.6	3,813
22期末（2018年 3 月26日）	9,954		100	△ 3.6	98.3	3,852
23期末（2018年 4 月26日）	10,419		100	5.7	98.9	4,374
24期末（2018年 5 月28日）	10,717		100	3.8	98.8	4,663
25期末（2018年 6 月26日）	11,059		100	4.1	96.3	5,169
26期末（2018年 7 月26日）	11,160		100	1.8	98.9	5,301
27期末（2018年 8 月27日）	11,404		100	3.1	97.2	6,653
28期末（2018年 9 月26日）	11,215		100	△ 0.8	97.4	7,665
29期末（2018年10月26日）	10,917		100	△ 1.8	97.5	8,318
30期末（2018年11月26日）	10,895		100	0.7	98.4	8,695
31期末（2018年12月26日）	9,700		100	△ 10.1	99.1	8,335
32期末（2019年 1 月28日）	10,372		100	8.0	98.6	9,379
33期末（2019年 2 月26日）	10,941		100	6.5	97.8	11,357
34期末（2019年 3 月26日）	10,964		100	1.1	98.9	13,064
35期末（2019年 4 月26日）	11,147		110	2.7	97.3	16,269
36期末（2019年 5 月27日）	10,963		110	△ 0.7	95.7	23,448
37期末（2019年 6 月26日）	10,696		110	△ 1.4	96.8	41,407
38期末（2019年 7 月26日）	10,753		110	1.6	98.2	55,408
39期末（2019年 8 月26日）	10,534		110	△ 1.0	99.1	62,517

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

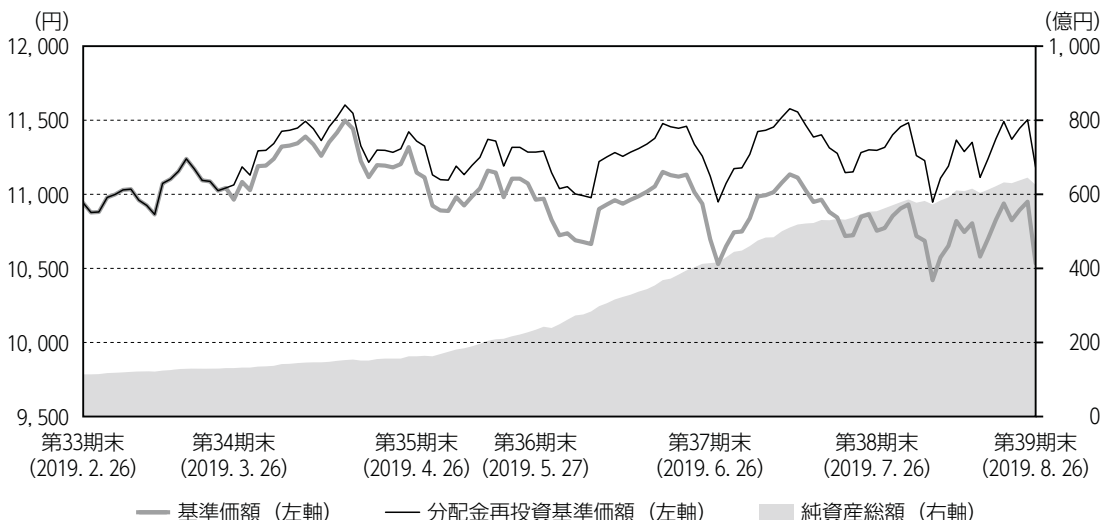
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第34期首：10,941円

第39期末：10,534円（既払分配金650円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米ドルが対円で下落したものの、米国リート市況が上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第34期	(期 首) 2019年 2 月26日	円 10,941	% —	% 97.8
	2 月末	10,881	△ 0.5	98.1
	(期 末) 2019年 3 月26日	11,064	1.1	98.9
第35期	(期 首) 2019年 3 月26日	10,964	—	98.9
	3 月末	11,191	2.1	98.6
	(期 末) 2019年 4 月26日	11,257	2.7	97.3
第36期	(期 首) 2019年 4 月26日	11,147	—	97.3
	(期 末) 2019年 5 月27日	11,073	△ 0.7	95.7
第37期	(期 首) 2019年 5 月27日	10,963	—	95.7
	5 月末	10,737	△ 2.1	95.3
	(期 末) 2019年 6 月26日	10,806	△ 1.4	96.8
第38期	(期 首) 2019年 6 月26日	10,696	—	96.8
	6 月末	10,649	△ 0.4	97.4
	(期 末) 2019年 7 月26日	10,863	1.6	98.2
第39期	(期 首) 2019年 7 月26日	10,753	—	98.2
	7 月末	10,904	1.4	98.3
	(期 末) 2019年 8 月26日	10,644	△ 1.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 2. 27 ～ 2019. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2019年4月中旬にかけて、米国金利が長短ともに下落トレンドを見せたことなどを受け、上昇しました。その後、米中の貿易摩擦の激化を懸念した株式市場に追隨する形で一時的に値を崩した局面もあったものの、貿易摩擦による景気後退を懸念するF R B（米国連邦準備制度理事会）が利下げに前向きな姿勢に転じ、7月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で利下げに踏み切ったことを好感し、全体として堅調な値動きを見せました。

■米国債券市況

米国債券市況は、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）、米ドル建ての担保付バンクローン市場は堅調に推移しました。

米国債券市況は、2019年初めにパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策を行う姿勢を示して以降、米国の金融政策が緩和的な方向にシフトしたことを背景に、当作成期を通じて金利は低下基調となりました。3月にパウエルF R B議長が金利を当面据え置く可能性があると述べたことや、5月に米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと、また8月に入ってからトランプ米国大統領が中国製品に対して関税率を引き上げる方針を示したことなども、金利の低下を加速させました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦問題や地政学リスクの高まりなどから下押しする局面も見られましたが、限定的な新規発行や利回りを求める投資家の需要などが下支えとなり、当作成期首より堅調に推移しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しました。しかし2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高傾向となりました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 2. 27 ～ 2019. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2019年 2月27日 ～2019年 3月26日	2019年 3月27日 ～2019年 4月26日	2019年 4月27日 ～2019年 5月27日	2019年 5月28日 ～2019年 6月26日	2019年 6月27日 ～2019年 7月26日	2019年 7月27日 ～2019年 8月26日
当期分配金(税込み) (円)	100	110	110	110	110	110
対基準価額比率 (%)	0.90	0.98	0.99	1.02	1.01	1.03
当期の収益 (円)	86	92	70	67	81	90
当期の収益以外 (円)	13	17	39	42	28	19
翌期繰越分配対象額 (円)	2,962	2,964	2,952	2,943	2,932	2,921

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 86.85円	✓ 92.77円	✓ 70.32円	✓ 67.31円	✓ 81.29円	✓ 90.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,937.60	2,961.56	✓ 2,990.74	✓ 2,985.67	✓ 2,961.23	✓ 2,941.25
(d) 分配準備積立金	✓ 38.41	✓ 19.88	✓ 1.81	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,062.87	3,074.22	3,062.87	3,052.99	3,042.52	3,031.71
(f) 分配金	100.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,962.87	2,964.22	2,952.87	2,942.99	2,932.52	2,921.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第39期 (2019. 2. 27～2019. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 603%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 976円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 187)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0. 611	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

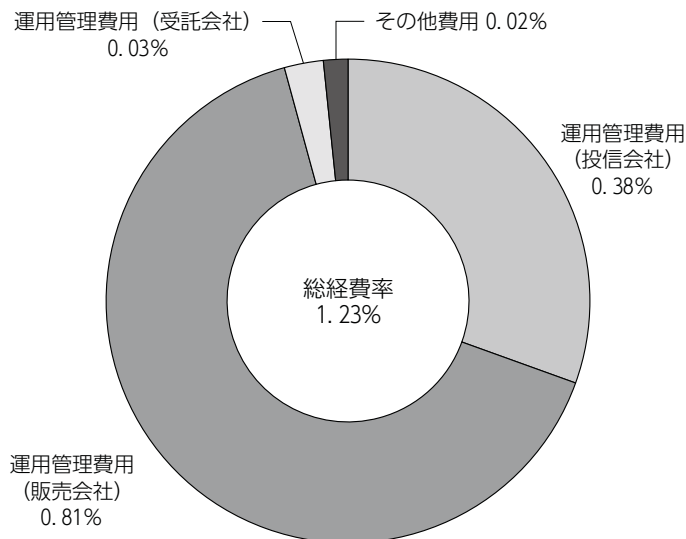
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年 2月27日から2019年 8月26日まで)

決 算 期			第 34 期 ～ 第 39 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 484,983	千アメリカ・ドル — (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年 2月27日から2019年 8月26日まで)

第 34 期 ～ 第 39 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	52,493,349			

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	第 39 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
区 分			千円	%	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 620,200	千アメリカ・ドル 589,872	61,983,772	99.1	—	—	—	99.1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 620, 200	千アメリカ・ドル 589, 872	千円 61, 983, 772	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2019年8月26日現在

項 目	第 39 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	61, 983, 772	95. 7
コール・ローン等、その他	2, 751, 320	4. 3
投資信託財産総額	64, 735, 093	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105. 08円です。

(注3) 第39期末における外貨建純資産（61, 230, 698千円）の投資信託財産総額（64, 735, 093千円）に対する比率は、94. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月26日)、(2019年4月26日)、(2019年5月27日)、(2019年6月26日)、(2019年7月26日)、(2019年8月26日) 現在

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
(A)資産	13, 797, 277, 452円	17, 837, 544, 673円	26, 750, 387, 773円	47, 746, 637, 180円	58, 083, 053, 884円	65, 523, 404, 180円
コール・ローン等	615, 907, 682	1, 330, 711, 484	2, 979, 004, 989	5, 350, 324, 643	2, 482, 328, 952	2, 742, 984, 940
公社債（評価額）	12, 919, 947, 395	15, 826, 887, 186	22, 450, 706, 817	40, 065, 124, 827	54, 402, 671, 803	61, 983, 772, 878
未収入金	255, 718, 191	673, 394, 091	1, 313, 035, 244	2, 328, 748, 327	1, 193, 316, 968	788, 310, 763
その他未収収益	5, 704, 184	6, 551, 912	7, 640, 723	2, 439, 383	4, 736, 161	8, 335, 599
(B)負債	732, 934, 419	1, 567, 625, 216	3, 301, 764, 803	6, 339, 530, 779	2, 674, 400, 445	3, 005, 488, 342
未払金	505, 812, 391	1, 382, 995, 848	3, 029, 301, 259	5, 870, 007, 037	2, 029, 963, 571	2, 268, 344, 417
未払収益分配金	119, 157, 110	160, 554, 498	235, 276, 124	425, 845, 378	566, 800, 147	652, 865, 443
未払解約金	96, 315, 301	8, 767, 409	17, 819, 466	11, 114, 120	27, 274, 337	21, 058, 073
未払信託報酬	11, 572, 821	15, 111, 536	19, 044, 044	32, 048, 087	49, 493, 232	61, 964, 515
その他未払費用	76, 796	195, 925	323, 910	516, 157	869, 158	1, 255, 894
(C)純資産総額（A－B）	13, 064, 343, 033	16, 269, 919, 457	23, 448, 622, 970	41, 407, 106, 401	55, 408, 653, 439	62, 517, 915, 838
元本	11, 915, 711, 054	14, 595, 863, 476	21, 388, 738, 634	38, 713, 216, 219	51, 527, 286, 127	59, 351, 403, 985
次期繰越損益金	1, 148, 631, 979	1, 674, 055, 981	2, 059, 884, 336	2, 693, 890, 182	3, 881, 367, 312	3, 166, 511, 853
(D)受益権総口数	11, 915, 711, 054口	14, 595, 863, 476口	21, 388, 738, 634口	38, 713, 216, 219口	51, 527, 286, 127口	59, 351, 403, 985口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 964円	11, 147円	10, 963円	10, 696円	10, 753円	10, 534円

* 第33期末における元本額は10, 380, 147, 779円、当作成期間（第34期～第39期）中における追加設定元本額は50, 181, 175, 972円、同解約元本額は1, 209, 919, 766円です。

* 第39期末の計算口数当りの純資産額は10, 534円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第34期 第35期	自2019年 2月27日 自2019年 3月27日	至2019年 3月26日 至2019年 4月26日	第36期 第37期	自2019年 4月27日 自2019年 5月28日	至2019年 5月27日 至2019年 6月26日	第38期 第39期	自2019年 6月27日 自2019年 7月27日	至2019年 7月26日 至2019年 8月26日
項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期		
(A) 配当等収益	112,959,948円	141,661,829円	169,604,866円	293,195,837円	451,455,070円	599,565,582円		
受取利息	112,272,005	140,861,983	168,575,479	291,965,647	449,273,956	596,054,578		
その他収益金	708,244	822,250	1,086,129	1,347,325	2,290,415	3,595,357		
支払利息	△ 20,301	△ 22,404	△ 56,742	△ 117,135	△ 109,301	△ 84,353		
(B) 有価証券売買損益	27,168,271	209,077,452	222,985,392	818,768,266	239,263,846	1,203,515,099		
売買益	124,248,073	233,257,562	140,470,231	64,758,211	631,379,693	808,356,117		
売買損	△ 97,079,802	△ 24,180,110	△ 363,455,623	△ 883,526,477	△ 392,115,847	△ 2,011,871,216		
(C) 信託報酬等	△ 11,747,965	△ 15,467,310	△ 19,190,873	△ 32,578,852	△ 49,846,233	△ 62,629,330		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	128,380,254	335,271,971	△ 72,571,399	△ 558,151,281	640,872,683	△ 666,578,847		
(E) 前期繰越損益金	△ 345,432,679	△ 324,106,477	△ 148,794,624	△ 374,077,058	△ 1,189,416,325	△ 966,175,492		
(F) 追加信託差損益金	1,484,841,514	1,823,444,985	2,516,526,483	4,051,963,899	4,996,711,101	5,452,131,635		
(配当等相当額)	(3,500,366,278)	(4,322,653,086)	(6,396,817,967)	(11,558,522,599)	(15,258,422,989)	(17,456,742,392)		
(売買損益相当額)	(△ 2,015,524,764)	(△ 2,499,208,101)	(△ 3,880,291,484)	(△ 7,506,558,700)	(△ 10,261,711,888)	(△ 12,004,610,757)		
(G) 合計 (D + E + F)	1,267,789,089	1,834,610,479	2,295,160,460	3,119,735,560	4,448,167,459	3,819,377,296		
(H) 収益分配金	△ 119,157,110	△ 160,554,498	△ 235,276,124	△ 425,845,378	△ 566,800,147	△ 652,865,443		
次期繰越損益金 (G + H)	1,148,631,979	1,674,055,981	2,059,884,336	2,693,890,182	3,881,367,312	3,166,511,853		
追加信託差損益金	1,484,841,514	1,823,444,985	2,435,537,324	3,886,735,506	4,848,786,526	5,336,202,444		
(配当等相当額)	(3,500,366,278)	(4,322,653,086)	(6,315,828,808)	(11,393,294,206)	(15,110,498,414)	(17,340,813,201)		
(売買損益相当額)	(△ 2,015,524,764)	(△ 2,499,208,101)	(△ 3,880,291,484)	(△ 7,506,558,700)	(△ 10,261,711,888)	(△ 12,004,610,757)		
分配準備積立金	30,112,361	3,888,443	—	—	—	—		
繰越損益金	△ 366,321,896	△ 153,277,447	△ 375,652,988	△ 1,192,845,324	△ 967,419,214	△ 2,169,690,591		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	103,489,913円	135,414,582円	150,413,993円	260,616,985円	418,875,572円	536,936,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,500,366,278	4,322,653,086	6,396,817,967	11,558,522,599	15,258,422,989	17,456,742,392
(d) 分配準備積立金	45,779,558	29,028,359	3,872,972	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,649,635,749	4,487,096,027	6,551,104,932	11,819,139,584	15,677,298,561	17,993,678,644
(f) 分配金	119,157,110	160,554,498	235,276,124	425,845,378	566,800,147	652,865,443
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,530,478,639	4,326,541,529	6,315,828,808	11,393,294,206	15,110,498,414	17,340,813,201
(h) 受益権総口数	11,915,711,054口	14,595,863,476口	21,388,738,634口	38,713,216,219口	51,527,286,127口	59,351,403,985口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	100円	110円	110円	110円	110円	110円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更する予定です。（変更実施日：2019年11月20日）

(年2回決算型) 為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

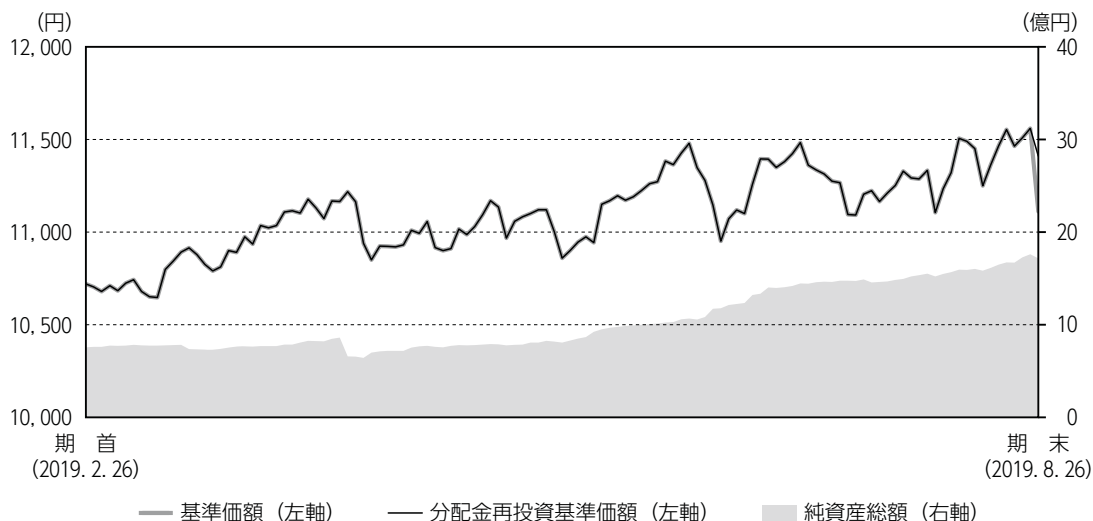
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
3 期末（2017年 8 月28日）	11, 284		300	1. 1	98. 0	1, 507
4 期末（2018年 2 月26日）	10, 264		300	△ 6. 4	97. 6	1, 447
5 期末（2018年 8 月27日）	10, 998		300	10. 1	97. 5	978
6 期末（2019年 2 月26日）	10, 720		300	0. 2	94. 9	755
7 期末（2019年 8 月26日）	11, 111		300	6. 4	96. 5	1, 716

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,720円

期末：11,111円（分配金300円）

騰落率：6.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リート市況が上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年 2月26日	円 10,720	% —	% 94.9
2月末	10,680	△ 0.4	95.3
3月末	11,035	2.9	98.7
4月末	10,993	2.5	95.2
5月末	10,900	1.7	97.2
6月末	11,072	3.3	96.8
7月末	11,329	5.7	98.2
(期 末) 2019年 8月26日	11,411	6.4	96.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 2. 27 ~ 2019. 8. 26)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2019年4月中旬にかけて、米国金利が長短ともに下落トレンドを見せたことなどを受け、上昇しました。その後、米中の貿易摩擦の激化を懸念した株式市場に追隨する形で一時的に値を崩した局面もあったものの、貿易摩擦による景気後退を懸念するF R B（米国連邦準備制度理事会）が利下げに前向きな姿勢に転じ、7月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で利下げに踏み切ったことを好感し、全体として堅調な値動きを見せました。

■米国債券市況

米国債券市況は、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）、米ドル建ての担保付バンクローン市場は堅調に推移しました。

米国債券市況は、2019年初めにパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策を行う姿勢を示して以降、米国の金融政策が緩和的な方向にシフトしたことを背景に、当作成期を通じて金利は低下基調となりました。3月にパウエルF R B議長が金利を当面据え置く可能性があると述べたことや、5月に米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと、また8月に入ってからトランプ米国大統領が中国製品に対して関税率を引き上げる方針を示したことなども、金利の低下を加速させました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦問題や地政学リスクの高まりなどから下押しする局面も見られましたが、限定的な新規発行や利回りを求める投資家の需要などが下支えとなり、当作成期首より堅調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国はF O M C（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.25%ポイント引き下げ、2.00~2.25%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 2. 27 ～ 2019. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年2月27日 ～2019年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	300
対基準価額比率	（％）	2.63
当期の収益	（円）	300
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,498

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 301.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,204.73
(d) 分配準備積立金	291.76
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,798.42
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,498.42

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 27～2019. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0. 605%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 112円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 187)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0. 620	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

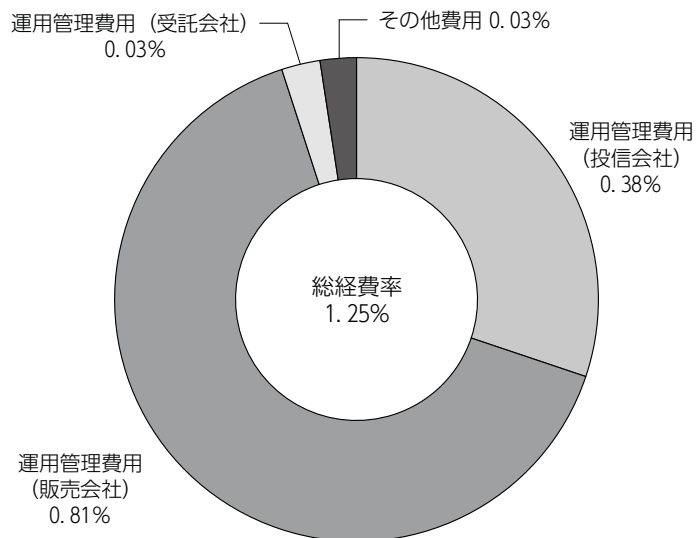
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年2月27日から2019年8月26日まで)

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		社債券 11,532	2,454 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年2月27日から2019年8月26日まで)

当 期		期 付	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 1,248,822	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 273,126

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区 分	額面金額	当 期		未		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 16,580	千アメリカ・ドル 15,769	千円 1,657,031	% 96.5	% —	% —	% —	% 96.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 16,580	千アメリカ・ドル 15,769	千円 1,657,031	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーボンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2019年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,657,031	90.1
コール・ローン等、その他	181,943	9.9
投資信託財産総額	1,838,975	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.08円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,589,196千円）の投資信託財産総額（1,838,975千円）に対する比率は、86.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,589,739,366円
コール・ローン等	161,250,310
公社債（評価額）	1,657,031,529
未収入金	1,771,457,527
(B)負債	1,873,471,127
未払金	1,820,783,372
未払収益分配金	46,339,921
未払解約金	8,192
未払信託報酬	6,297,924
その他未払費用	41,718
(C)純資産総額（A－B）	1,716,268,239
元本	1,544,664,052
次期繰越損益金	171,604,187
(D)受益権総口数	1,544,664,052口
1万口当り基準価額（C／D）	11,111円

*期首における元本額は704,517,526円、当作成期間中における追加設定元本額は1,195,646,231円、同解約元本額は355,499,705円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は11,111円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月27日 至2019年8月26日

項 目	当 期
(A)配当等収益	52,171,025円
受取利息	51,919,156
その他収益金	268,366
支払利息	△ 16,497
(B)有価証券売買損益	8,619,667
売買益	91,679,998
売買損	△ 83,060,331
(C)信託報酬等	△ 6,448,268
(D)当期損益金（A＋B＋C）	54,342,424
(E)前期繰越損益金	△ 27,839,034
(F)追加信託差損益金	191,440,718
（配当等相当額）	(340,558,009)
（売買損益相当額）	(△ 149,117,291)
(G)合計（D＋E＋F）	217,944,108
(H)収益分配金	△ 46,339,921
次期繰越損益金（G＋H）	171,604,187
追加信託差損益金	191,440,718
（配当等相当額）	(340,558,009)
（売買損益相当額）	(△ 149,117,291)
分配準備積立金	45,364,933
繰越損益金	△ 65,201,464

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,637,121円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	340,558,009
(d) 分配準備積立金	45,067,733
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	432,262,863
(f) 分配金	46,339,921
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	385,922,942
(h) 受益権総口数	1,544,664,052口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更する予定です。(変更実施日：2019年11月20日)

(年2回決算型) 為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

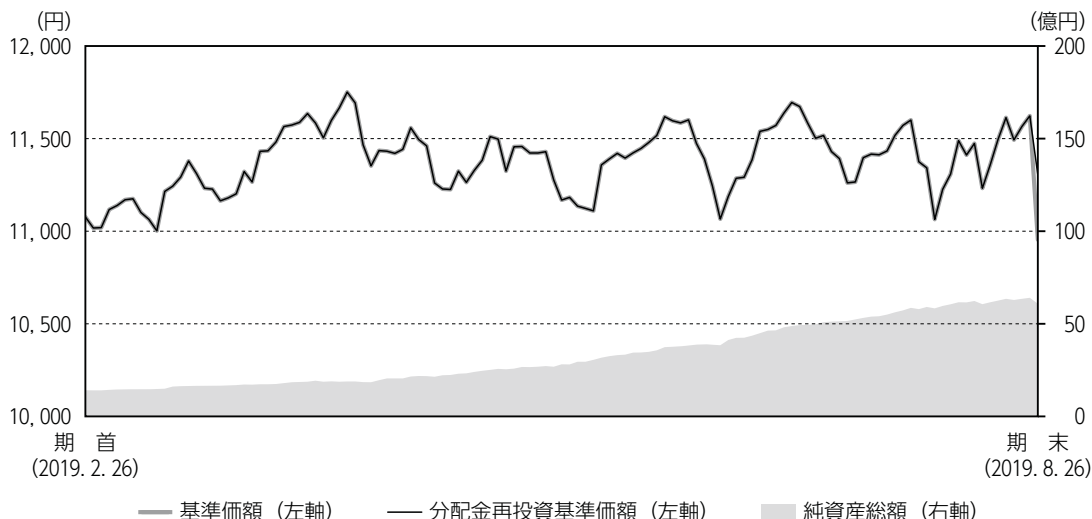
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
3 期末 (2017年 8 月28日)	11, 180		350	△ 0. 8	99. 0	1, 163
4 期末 (2018年 2 月26日)	10, 023		350	△ 7. 2	98. 7	971
5 期末 (2018年 8 月27日)	11, 262		350	15. 9	98. 9	1, 197
6 期末 (2019年 2 月26日)	11, 077		350	1. 5	98. 1	1, 414
7 期末 (2019年 8 月26日)	10, 954		350	2. 0	99. 1	6, 086

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,077円

期 末：10,954円（分配金350円）

騰落率：2.0%（分配金込み）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米ドルが対円で下落したものの、米国リート市況が上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年 2月26日	円 11,077	% —	% 98.1
2月末	11,019	△ 0.5	97.9
3月末	11,431	3.2	98.4
4月末	11,495	3.8	96.7
5月末	11,183	1.0	98.4
6月末	11,187	1.0	93.5
7月末	11,571	4.5	97.8
(期 末) 2019年 8月26日	11,304	2.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 2. 27 ～ 2019. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2019年4月中旬にかけて、米国金利が長短ともに下落トレンドを見せたことなどを受け、上昇しました。その後、米中の貿易摩擦の激化を懸念した株式市場に追隨する形で一時的に値を崩した局面もあったものの、貿易摩擦による景気後退を懸念するF R B（米国連邦準備制度理事会）が利下げに前向きな姿勢に転じ、7月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で利下げに踏み切ったことを好感し、全体として堅調な値動きを見せました。

■米国債券市況

米国債券市況は、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）、米ドル建ての担保付バンクローン市場は堅調に推移しました。

米国債券市況は、2019年初めにパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策を行う姿勢を示して以降、米国の金融政策が緩和的な方向にシフトしたことを背景に、当作成期を通じて金利は低下基調となりました。3月にパウエルF R B議長が金利を当面据え置く可能性があると述べたことや、5月に米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと、また8月に入ってからトランプ米国大統領が中国製品に対して関税率を引き上げる方針を示したことなども、金利の低下を加速させました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦問題や地政学リスクの高まりなどから下押しする局面も見られましたが、限定的な新規発行や利回りを求める投資家の需要などが下支えとなり、当作成期首より堅調に推移しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しました。しかし2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高傾向となりました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2019. 2. 27 ～ 2019. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2019年2月27日 ～2019年8月26日
当期分配金（税込み）	（円）	350
対基準価額比率	（％）	3.10
当期の収益	（円）	281
当期の収益以外	（円）	68
翌期繰越分配対象額	（円）	2,663

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 281.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,625.70
(d) 分配準備積立金	✓ 105.66
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,013.21
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,663.21

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 27～2019. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 605%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 384円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 187)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0. 616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

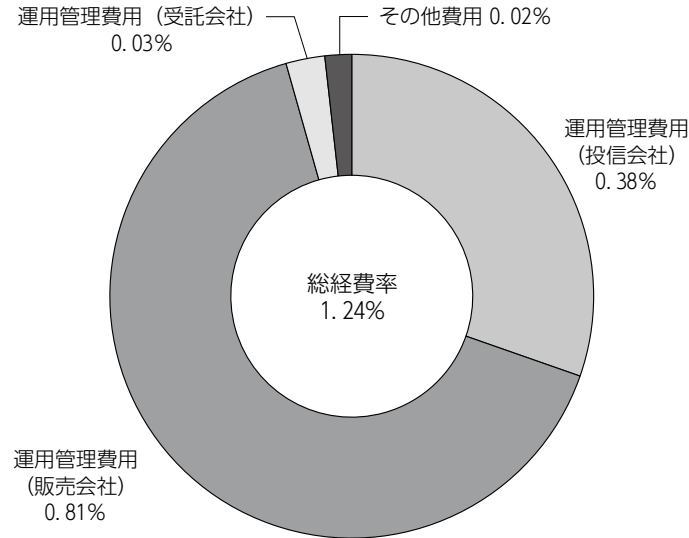
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年２月27日から2019年８月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			45,504	1,194
			(ー)	

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注４) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年２月27日から2019年８月26日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘 柄			銘 柄		
			金 額		
			千円		
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19			4,932,063		
			Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19		
			125,557		

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 60,350	千アメリカ・ドル 57,398	千円 6,031,474	% 99.1	% —	% —	% —	% 99.1

(注１) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注４) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 60,350	千アメリカ・ドル 57,398	千円 6,031,474	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2019年8月26日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,031,474	94.3
コール・ローン等、その他	362,734	5.7
投資信託財産総額	6,394,209	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.08円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(5,956,583千円)の投資信託財産総額(6,394,209千円)に対する比率は、93.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月26日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	6,473,040,879円
コール・ローン等	362,734,968
公社債（評価額）	6,031,474,836
未収入金	78,831,075
(B)負債	386,729,808
未払金	154,956,191
未払収益分配金	194,460,440
未払解約金	17,077,549
未払信託報酬	20,102,303
その他未払費用	133,325
(C)純資産総額（A－B）	6,086,311,071
元本	5,556,012,591
次期繰越損益金	530,298,480
(D)受益権総口数	5,556,012,591口
1万口当り基準価額（C／D）	10,954円

* 期首における元本額は1,276,857,528円、当作成期間中における追加設定元本額は4,659,452,928円、同解約元本額は380,297,865円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,954円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月27日 至2019年8月26日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	177,031,498円
受取利息	176,585,376
その他収益金	491,163
支払利息	△ 45,041
(B) 有価証券売買損益	△ 169,674,967
売買益	71,378,220
売買損	△ 241,053,187
(C) 信託報酬等	△ 20,436,668
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 13,080,137
(E) 前期繰越損益金	△ 22,103,233
(F) 追加信託差損益金	759,942,290
(配当等相当額)	(1,458,843,689)
(売買損益相当額)	(△ 698,901,399)
(G) 合計（D＋E＋F）	724,758,920
(H) 収益分配金	△ 194,460,440
次期繰越損益金（G＋H）	530,298,480
追加信託差損益金	759,942,290
(配当等相当額)	(1,458,843,689)
(売買損益相当額)	(△ 698,901,399)
分配準備積立金	20,839,590
繰越損益金	△ 250,483,400

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	156,594,830円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,458,843,689
(d) 分配準備積立金	58,705,200
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,674,143,719
(f) 分配金	194,460,440
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,479,683,279
(h) 受益権総口数	5,556,012,591口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月26日から2026年2月26日に変更する予定です。(変更実施日：2019年11月20日)